

一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社 平成29年度事業報告

1. 公社運營業務

(1) 評議員会

①第1回 平成29年5月29日

ア. 報告事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成28年度事業報告について

イ. 決議事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成28年度収支決算報告について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社評議員の選任について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社役員を選任について

(2) 理事会

①第1回 平成29年5月22日

ア. 報告事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成28年度第1回支出予算の流用について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成28年度第2回支出予算予備費の使用について

イ. 決議事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成28年度事業報告及び収支決算報告について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第1回収支補正予算について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社評議員候補者の推薦について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社役員候補者の推薦について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第1回評議員会の招集について

ウ．その他

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第2回理事会の開催について（招集手続き省略による開催）

②第2回 平成29年5月29日

ア．決議事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社役職役員の選定について

③第3回 平成30年3月28日

ア．報告事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第1回支出予算の流用について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第1回支出予算予備費の使用について

イ．決議事項

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社職員就業規程の全部改正について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社嘱託職員等取扱規程の全部改正について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社無期転換職員取扱規程の制定について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社育児・介護休業に関する規程の制定について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社職員給与規程の一部改正について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成29年度第2回収支補正予算について
- 確認書（平成30年4月）の締結について
- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成30年度事業計画及び収支予算について

ウ．その他

- 一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社平成30年度公社職員の体制について

(3) 運営委員会

一般財団法人城陽山砂利採取地整備公社の運営上必要な事項について、協議・調整を行うことにより、その円滑な運営を図ることを目的として、理事会の開催等に先立ち、平成29年5月18日、平成30年3月26日の計2回、運営委員会を開催した。また、運営委員会正副委員長会議を2回開催した。

2. 受入事業

(1) 建設発生土の受入

平成29年度埋戻し事業計画に基づき、11事業所のうち8事業所へ搬入した受入れ台数は、次のとおりであった。

- ・ 公共事業 10t 車 156,687 台、4t 車 5,763 台、2t 車 967 台
計 163,417 台
- ・ 民間事業 10t 車 139,027 台、4t 車 2,038 台、2t 車 0 台
計 141,065 台
- ・ 合計 10t 車 295,714 台、4t 車 7,801 台、2t 車 967 台
計 304,482 台

なお、搬入合計台数を10t車(5.5m³/台)換算した場合の受入れ台数は、299,028台であった。

(2) 総量管理

長池・青谷地区の集中監視所に監視員を配置し、契約土量の総量管理をトラックスケール及び搬入カード(ICカード)を使用して行った。

(3) 施設維持管理

① 補修工事等

ダンプ専用道路の部分補修用資材として、5,731m³の路盤材を関係事業所に配備した。

② 散水業務

防塵対策として、延べ282.5日、1,408回の散水業務を実施した。

③タイヤ洗浄設備の整備

道路の汚損対策として、青谷計量所前のタイヤ洗浄設備を延伸整備した。

3. 分析検査事業

建設発生土の土質等を把握する為、受入契約前に建設発生土発生現場での調査（同一工区を含む）を実施した。調査件数は1, 122件であった。

（1）事前分析検査

建設発生土の搬入にあたり、埋立処分地管理運営規程第6条に基づく事前分析検査（28項目）を実施した。検査件数は1, 087件で、内73件が環境省告示の環境基準に不適合（契約否）であった。

（2）中間検査

埋立処分地管理運営規程第11条に基づく中間検査の対象物件は12件で、内2件が環境省告示の環境基準に不適合（契約否）であった。

（3）抜取検査

各受入事業所において、建設発生土搬入車両から試料を採取し、埋立処分地管理運営規程第12条に基づく抜取検査を実施した。検査件数は4件で、全て環境省告示の環境基準に適合した。

（4）定期検査

各受入事業所において、埋立処分地管理運営規程第13条に基づく定期検査を実施した。検査件数は45件で、全て環境省告示の環境基準に適合した。

4. 環境保全事業

（1）地下水水質調査

①モニタリング調査

埋戻事業を実施するについて、地下水の状況を把握するため事業所

内の既存井戸 4 箇所及び公社が設置した観測井戸 3 箇所のモニタリング調査を 4 回実施した。

②解析業務

これまで公社が実施してきた各種調査結果を踏まえた総合的解析業務を実施した。

(2) 土壌・地下水の保全に係る審議会

平成 30 年 3 月 29 日に開催し、平成 29 年度地下水モニタリング調査結果及び平成 30 年度地下水モニタリング調査計画等について審議された。

(3) 公益目的支出計画実績報告書

環境対策事業については、公益目的支出として平成 25 年 3 月 31 日を算定日とし、公益目的財産額を 1 億 8,120 万 9,119 円、年間予定公益目的支出額を 618 万 3,200 円、公益目的支出計画の実施期間を 30 年として、公益目的支出計画を策定した。

平成 29 年度決算において、公益目的支出計画実績報告書は次のとおりである。

公益目的支出計画実績報告書

【平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	181,209,119 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	15,886,968 円
① 前事業年度末日の公益目的収支差額	13,103,007 円
② 当該事業年度の公益目的支出の額	2,783,961 円
③ 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	165,322,151 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成 55 年 3 月 31 日
	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

(単位:円)

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	181,209,119	181,209,119	181,209,119	181,209,119	181,209,119
公益目的収支差額	24,732,800	13,103,007	30,916,000	15,886,968	37,099,200
公益目的支出の額	6,183,200	2,947,792	6,183,200	2,783,961	6,183,200
実施事業収入の額	0	0	0	0	0
公益目的財産残額	156,476,319	168,106,112	150,293,119	165,322,151	144,109,919

(4) 道路清掃業務

市道3001号線、2389号線、3185号線等の路線について、昨年度に引き続きダンプの通行に伴う道路清掃を実施した。また、国道307号と市道450号線についてもダンプの通行に伴う道路清掃を実施した。

(5) 夜間パトロール

不法投棄の防止と環境美化を図るため、東部丘陵地周辺の環境美化対策に努めるため、週1回の夜間パトロールを実施した。

5. 監視事業

(1) 受入処分地における監視

危険防止及び不法投棄防止等を図るため、8事業所の受入処分地に嘱託職員の監視員を配置し安全確認を行った。

(2) 集中監視所における監視

産業廃棄物等の混入防止を図るため、長池・青谷地区集中監視所に監視員を配置し安全確認を行った。

(3) 展開検査

産業廃棄物等の混入防止を図るため、長池・青谷地区集中監視所の

展開検査場所において、任意の荷下ろし検査を行った。